国際調査報告

国際出願番号 PCT/JP2004/018647

A. 発明の属する分野の分類(国際特許分類(I PC))		国際調金報告	国际田願番号 PC1/JP20		
B. 測査を行った分野	A. 発明の原	属する分野の分類(国際特許分類(IPC))			
関連を行った最小限質料(国際特許分類(1 P C))	Int. Cl' C01B13/11, B01J35/02, H01T19/00, 23/00				
1 n t					
	調査を行った輩 	及小限資料(国際特許分類(IPC))		ļ	
日本国全開新梁公報 1971-2005年 日本国金別採用新家公報 1971-2005年 日本国金別採用新家公報 1994-2005年 日本国金別採用新家公報 1994-2005年 日本国金別採用新家公報 1994-2005年 日本国金別採用新家公報 1994-2005年 日本国金別採用新家公報 1994-2005年 日本国金別採用新家公報 1994-2005年 日期文献の		1' C01B13/10, 13/11, B01	J21/00-38/74, H01T	19/00, 23	
日本国建緑実用新案公報 1996-2005年 日本国建緑実用新案公報 1994-2005年 日際調査で使用した電子データベース(データベースの名称、調査に使用した用語)					
日本国建緑実用新案公報 1996-2005年 日本国建緑実用新案公報 1994-2005年 日際調査で使用した電子データベース(データベースの名称、調査に使用した用語)	日本国実用日本国公開	新条公報 1926-1996年 実用新案公報 1971-2005年			
□ 図際調査で使用した電子データベース(データベースの名称、調査に使用した用語) C. 問連すると認められる文献 引用文献の カテゴリー*	日本国実用	新案登録公報 1996-2005年			
明正する			調査に使用した用語)		
明正する					
A		らと認められる文献			
2001.10.23 (ファミリーなし) JP 11-278809 A (住友精密工業株式会社) 1999.10.12 (ファミリーなし) A JP 8-12304 A (三菱電機株式会社) 1-32 ▼ 1996.01.16 (ファミリーなし) ▼ ○ 「個の続きにも文献が列挙されている。 ▼ 引用文献のカテゴリー 「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの 「E」国際出願目前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表された文献であって、出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の選修に公表されたもの 「L」 優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行目若しくは他の特別な理由を確立するために引用するものの理解のために引用するものの理解のために引用するものの知識を参照。 「X」 「関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの「Y」特に関連のある文献であって、当該文献のみを発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの「A」同同パテントファミリー文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの「&」同一パテントファミリー文献 国際調査機関の名称及びあて先 日本国特許庁(JSA/JP) 郵便番号100-8915		引用文献名 及び一部の箇所が関連すると	さは、その関連する箇所の表示		
	Α			1-32	
図 C欄の続きにも文献が列挙されている。	A			1-32	
* 引用文献のカテゴリー 「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの 「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日 以後に公表されたもの 「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献 (理由を付す) 「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願 「P」国際出願目前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願 「A」特に関連のある文は低公表された文献の原理又は理論の理解のために引用するもの「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの「を」同一パテントファミリー文献 国際調査機関の名称及びあて先日本国特許庁(JSA/JP) 郵便番号100-8915	A			1-32	
* 引用文献のカテゴリー 「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの 「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日 以後に公表されたもの 「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献 (理由を付す) 「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願 「P」国際出願目前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願 「A」特に関連のある文は低公表された文献の原理又は理論の理解のために引用するもの「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの「を」同一パテントファミリー文献 国際調査機関の名称及びあて先日本国特許庁(JSA/JP) 郵便番号100-8915					
「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの 「E」国際出願目前の出願または特許であるが、国際出願目 以後に公表された文献であって、出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの 以後に公表されたもの 「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行目若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献(理由を付す) 「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献「P」国際出願目前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願 「P」国際出願目前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願 「&」同一パテントファミリー文献 国際調査機関の名称及びあて先日本国特許庁(JSA/JP) 郵便番号100-8915	区欄の続きにも文献が列挙されている。				
以後に公表されたもの 「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献(理由を付す) 「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献「P」国際出顧日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出題 「A」同一パテントファミリー文献 国際調査を完了した日 25.03.2005 国際調査機関の名称及びあて先日本国特許庁(JSA/JP) 郵便番号100-8915	「A」特に関連 もの	世のある文献ではなく、一般的技術水準を示す	「T」国際出願日又は優先日後に公表 出願と矛盾するものではなく、	された文献であって 発明の原理又は理論	
日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する 文献 (理由を付す)「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以 上の文献との、当業者にとって自明である組合せに よって進歩性がないと考えられるもの 「を」同一パテントファミリー文献国際調査を完了した日国際調査報告の発送日国際調査機関の名称及びあて先 日本国特許庁(JSA/JP) 郵便番号100-8915特許庁審査官(権限のある職員) 後藤政博	以後に公	法表されたもの	「X」特に関連のある文献であって、		
文献 (理由を付す)上の文献との、当業者にとって自明である組合せに よって進歩性がないと考えられるもの 「P」国際出願目前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願よって進歩性がないと考えられるもの 「&」同一パテントファミリー文献国際調査を完了した日国際調査報告の発送日国際調査報告の発送日国際調査機関の名称及びあて先 日本国特許庁(JSA/JP) 郵便番号100-8915特許庁審査官(権限のある職員) 後 藤 政 博4G 8926	「L」優先権主 日若しく	・張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行は他の特別な理由を確立するために引用する			
「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願 「&」同一パテントファミリー文献 国際調査を完了した日 25.03.2005 国際調査報告の発送日 19.4.2005 国際調査機関の名称及びあて先 特許庁審査官(権限のある職員) 日本国特許庁(JSA/JP) 後 藤 政 博 郵便番号100-8915 後 藤 政 博	文献(玛	胆由を付す)	上の文献との、当業者にとって	自明である組合せに	
25.03.2005 19.4.2005 国際調査機関の名称及びあて先日本国特許庁(JSA/JP) 報便番号100-8915 特許庁審査官(権限のある職員) 後 藤 政 博	C) MS(I b) D) M (D) M				
国際調査機関の名称及びあて先 日本国特許庁(JSA/JP) 郵便番号100-8915 特許庁審査官(権限のある職員) 後 藤 政 博	国際調査を完了した日 25.03.2005 国際調査報告の発送日 19.4.2005			2005	
1 1 2 2 2 2	日本国特許庁(ISA/JP)		特許庁審査官(権限のある職員)		
			電話番号 03-3581-1101	内線 6787	

国際調査報告

国際出願番号 PCT/JP2004/018647

C (続き). 関連すると認められる文献			
引用文献の		関連する 請求の範囲の番号	
カテゴリー* A	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示 JP 2641956 B2 (三菱電機株式会社) 1997.08.20 (ファミリーなし)	1-32	
A	JP 2587860 B2 (クロリンエンジニアズ株式会社) 1997.03.05 (ファミリーなし)	1-32	
A	JP 6-21010 B2 (住友精密工業株式会社) 1994.03.23 (ファミリーなし)	1 - 3 2	
	,		